

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和07年12月16日

計画の名称	おかざき下水道強靱化計画（防災・安全）（重点計画）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	岡崎市												
計画の目標	下水道整備を行い、命と暮らしを守る総合的な事前防災・減災を促進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	4,120	A	4,120	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2	R4	R6
1	総合地震対策計画に基づく管路の機能確保率を45.5%（R2）から47.0%（R6）に増加させる。 管路の機能確保率	46%	46%	47%
2	避難所にマンホールトイレを整備することで災害時の使用可能人口の割合を62.7%（R2）から66.0%（R6）に増加させる。 下水道事業計画区域内の広域及び一時避難所における災害時の使用可能人口の割合	63%	64%	66%
3	ポンプ場の機能確保率を87%（R2当初）から100%（R2末）に増加させる。 ポンプ場の機能確保率（その他関連する事業を含む） 下水道施設の耐震対策指針に準ずる耐震性能を確保した施設（箇所）/全施設数（箇所）	87%	100%	100%
4	ストックマネジメント計画に基づき、改築を実施した対策実施率を0%（R2）から100%（R4）に増加させる。 ポンプ場の長寿命化対策実施率（ストックマネジメント計画に基づく） 下水道施設の改築を実施した資産数/ストックマネジメント計画に位置付けを行った資産数	0%	100%	100%
5	ポンプ場の長寿命化計画に基づき、更新を実施した対策実施率を71%（R2当初）から100%（R2末）に増加させる。 ポンプ場の長寿命化対策実施率（その他関連する事業を含む） 長寿命化対策を実施した資産数/長寿命化計画に位置付けを行った資産数	71%	100%	100%

--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

計画の成果目標（定量的指標）				
番号	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R2	R4	R6
6	都市浸水対策達成率（1/5規模の整備率）を85.6%（R2）から85.8%（R6）に増加させる。			
	都市浸水対策達成率（1/5規模の整備率） 概ね5年に1回程度発生する規模の降雨に対して安全な下水道整備が完了している区域の面積の割合=（1/5確率降雨相当の雨水整備完了面積（ha）） / （1/5確率降雨相当の雨水整備を実施すべき区域の面積（ha））	86%	86%	86%
7	耐水化計画に基づく災害（浸水）時におけるポンプ場の機能確保率を0%（R4）から25%（R6）に増加させる。			
	耐水化計画に基づく災害（浸水）時におけるポンプ場の機能確保率	0%	0%	25%

備考等	個別施設計画を含む	<input type="radio"/>	国土強靱化を含む	<input type="radio"/>	定住自立圏を含む	<input type="checkbox"/>	連携中枢都市圏を含む	<input type="checkbox"/>	流域水循環計画を含む	<input type="radio"/>	地域再生計画を含む	<input type="checkbox"/>
-----	-----------	-----------------------	----------	-----------------------	----------	--------------------------	------------	--------------------------	------------	-----------------------	-----------	--------------------------

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名	事業内容	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接		種別1	種別2	（事業箇所）	（延長・面積等）		R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市	管渠（ 合流）	改築	下水道総合地震対策事業	管渠耐震対策	岡崎市	■	■	■	■	■	67	—	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-002	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市	管渠（ 汚水）	新設	下水道総合地震対策事業	災害対応トイレ5箇所	岡崎市	■	■	■	■	■	58	—	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-003	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市	ポンプ 場	改築	下水道総合地震対策事業	汚水中継ポンプ場耐震化	岡崎市	■					35	—	
		下水道総合地震対策計画																	
	A07-004	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市	ポンプ 場	改築	下水道ストックマネジメ ント支援制度	ポンプ場改築	岡崎市	■	■	■	■	■	1,067	策定済	
		ストックマネジメント計画																	
	A07-005	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市	ポンプ 場	改築	下水道長寿命化支援制度	ポンプ場改築	岡崎市	■					80	策定済	
		下水道長寿命化計画																	
	A07-006	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市	管渠（ 雨水）	新設	通常の下水道事業（浸水 対策）	雨水管φ1350～□3000 L=2, 400m	岡崎市	■	■	■	■	■	1,629	—	

A 基幹事業																					
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												R02	R03	R04	R05	R06					
一体的に実施することにより期待される効果																					
備考																					
下水道事業	A07-007	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市		管渠(新設)	下水道浸水被害軽減総合事業(占部川排水区)	雨水管口2400~φ2600 L=250m	岡崎市	■	■				1,096	1.45	—		
	下水道浸水被害軽減総合計画																				
	A07-008	下水道	一般	岡崎市	間接	民間	—	—	新世代下水道支援事業制度	雨水貯留浸透施設(20基/年間)	岡崎市	■	■	■	■			1		—	
新世代下水道支援事業制度水環境創造計画(水循環再生型)																					
下水道事業	A07-009	下水道	一般	岡崎市	直接	岡崎市		ポンプ場改築	通常下水道事業(浸水対策)	耐水化計画策定、ポンプ場耐水化	岡崎市	■	■	■	■	■	87		—		
											小計						4,120				
											合計						4,120				

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04	R05	R06
配分額 (a)	867	741	178	83	187
計画別流用増△減額 (b)	0	0	0	0	0
交付額 (c=a+b)	867	741	178	83	187
前年度からの繰越額 (d)	0	658	614	156	66
支払済額 (e)	209	785	636	173	66
翌年度繰越額 (f)	658	614	156	66	187
うち未契約繰越額 (g)	217	344	87	30	25
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0	0	0
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	25.02	24.58	10.98	12.55	9.88
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	令和2年度の補正を含むため	令和3年度の補正を含むため	令和4年度の補正を含むため	令和5年度の補正を含むため	

事前評価チェックシート

計画の名称： おかざき下水道強靱化計画（防災・安全）（重点計画）

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 ①上位計画（流域別下水道整備総合計画、全県域汚水適正処理構想等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①岡崎市下水道事業計画と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①関連する他事業の計画（矢作川・境川流域下水道等）と適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①各種事業計画（総合地震対策計画、ストックマネジメント計画等）が策定され、適合している。	○
I. 目標の妥当性 ①各種法令（都市計画法、下水道法等）を遵守している。	○
I. 目標の妥当性 ②地域の課題と整備計画の目標の整合が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
II. 計画の効果・効率性 ①指標・数値目標が分かりやすいものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 ②十分な事業効果が確認されている。	○
III. 計画の実現可能性 ①長期的収支計画の見通しが健全と判断される。	○
III. 計画の実現可能性 ①関係機関との協議、住民等の合意形成等を踏まえて事業実施の確実性が高い。	○
III. 計画の実現可能性 ①その他、事業実施のための環境整備が図られている。	○